

平成 24 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 K C カード株式会社
代表者名 代表取締役会長 千葉 信育
問合せ先 取締役 飯森 義英
TEL 03-6830-0671 (代表)

会 社 名 アドアーズ株式会社
代表者名 代表取締役会長 藤澤 信義
(コード番号 4712 JASDAQ)
問合せ先 取締役 沖 聡
TEL 03-5623-1100 (代表)

アドアーズ株式会社とK Cカード株式会社の業務提携に関するお知らせ

ならびに第一号店オープンのお知らせ

アドアーズ株式会社(以下、アドアーズ)とK Cカード株式会社(以下、K Cカード)は、平成 24 年 3 月 16 日開催の各社の取締役会において、レンタルビジネス及びその付帯事業(主として、DVD、音楽CDのレンタル)についての業務提携契約の締結を、下記の通り決議いたしましたのでお知らせいたします。また、本業務提携に基づくレンタルショップの第一号店の開設も決定致しましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的・経緯

平成 24 年 1 月 12 日付「アドアーズ株式会社とK Cカード株式会社の業務提携に関する基本合意締結のお知らせ」のとおり、アドアーズとK Cカードは、両社が保有するノウハウ(K Cカードがもつ楽天傘下で培った e コマースの分野を中心としたマーケティング及び顧客サービスに係るノウハウ、アドアーズのもつブランド力、首都圏駅前を中心に 67 カ店のチェーン店舗を展開することによって培った店舗開発能力および店舗運営力)を最大限に活かせると判断した「レンタルビジネス」について、その新規参入ならびに事業化に向け、共同にて検討・推進を行っております。

今般、第一号店が平成 24 年 3 月 30 日にオープンできる見通しが立った中、K Cカードが出資者および経営者となり、またアドアーズがそれを支援する目的で運営を代行するという業務体制の実現のため、両社の役割等を明確にし、今後の確固たる提携関係の構築と協業展開の円滑化・促進を図るべく、正式に業務提携契約を締結することと致しました。

2. 業務提携契約の概要

(1) 目的

K Cカード

レンタル事業を通して獲得した新規会員に対してクレジットカードの発行を促進し、同会員に様々なサービスを紹介又は提供することによりクロスドマーケットを構築する。また、顧客満足度を向上させることによりクレジットカードによる決済額の向上を図り収益の拡大に繋げる。

アドアーズ

保有する店舗型 B to C 事業のノウハウを本事業のために最大限有効活用し、知名度及びブランド力の向上と更なるノウハウの蓄積に努める。また、レンタル事業を通して不動産物件の開発及び設計施工に伴う売上、仲介手数料を獲得することや、会員を自社のアミューズメント事業店舗に還流させることによる店舗集客の増加等により収益の拡大に繋げる。

(2) 業務提携内容

(役割)

DVD、音楽CD等のレンタルを主たる業務とするレンタルショップについて共同にて展開し、KCカードが出資者及び経営者となり、その運営はアドアーズが行う形を基本とする。また店舗屋号については、アドアーズの商号をベースとした「レンタル!アドアーズ」を基本とし、アドアーズはその商号の使用を承諾するものとする。

(委託業務)

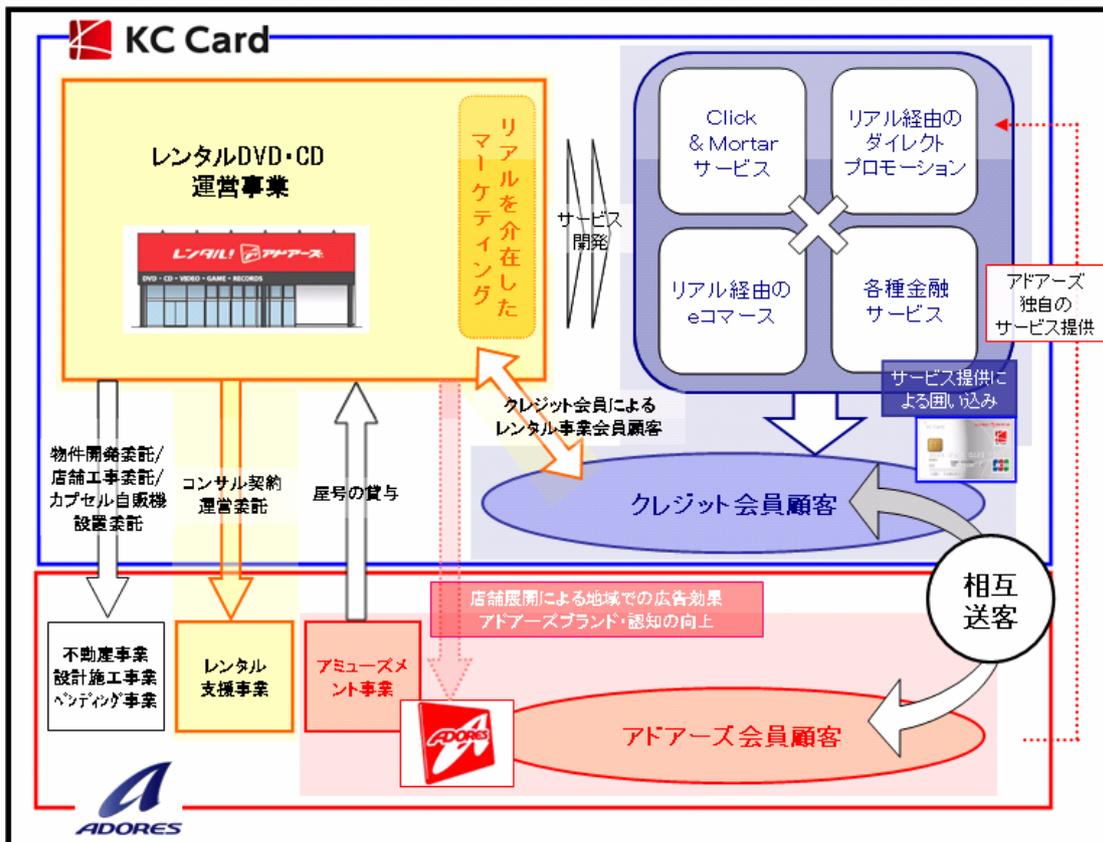
本業務提携締結により、KCカードはレンタルショップの共同展開にあたり以下の業務をアドアーズに委託する。

1. レンタルショップの具体的な運營業務。
2. レンタルショップの開設にあたっての各種業務。
3. 不動産情報収集・物件検討に関する補助業務。
4. 店舗設計及び施工業務。
5. その他、店舗の展開、開設、運営に関する付随業務。

(費用の支払及び利益の配分)

上記の委託業務における委託料の算出は3項ならびに4項を除いて実費相当額とする。なお、3項ならびに4項については別途個別契約を締結し詳細を決定するものとする。また、本事業で生み出される利益については、アドアーズとKCカードが協議のうえ決定された割合にてシェアするものとする。

全体スキーム図



ベンディング事業 ...カプセル自販機の設置・運営 (アドアーズ)

Click & Mortar ...インターネットと現実の店舗や流通機構を組み合わせるネットビジネスの手法。現実に店舗を構えていた企業がインターネットにも参入するという形で行われる例が多い。

ダイレクトプロモーション ...消費者個人にダイレクトにアプローチするセールスプロモーションの一つ。

eコマース ...インターネットなどのネットワークを利用して、契約や決済などを行う取引形態。

3. 第1号店の出店について

平成24年1月12日付「アドアーズ株式会社とKCカード株式会社の業務提携に関する基本合意締結のお知らせ」にて、平成24年4月頃を目途に第一号店のオープン予定とお知らせしておりましたが、平成24年3月30日に第一号店をオープンし、本事業を始動させることとなりました。本事業における第一の目的は、本事業を通じたクレジットカードの新規顧客の獲得を目指すことにあり、レンタル年会費は5,000円とするものの、DVDレンタル利用料金は1泊2日10円からといった極めて安価な料金体系やクレジットカード会員向けのサービスの提供などと組み合わせて顧客満足度を高め、多くの消費者の方々に利用頂きたいと考えております。

・店舗情報

名称	レンタル! アドアーズ 成増店
住所	東京都板橋区成増2-17-11 榎本ビル1F
電話番号	03-5998-3390
営業時間	10:00~26:00(年中無休)
アクセス	東京メトロ有楽町線・副都心線 成増駅 番出口を出てすぐ
OPEN(予定)	平成24年3月30日(金)



・料金システム

DVD当日、1泊2日 新作/旧作 10円から、CD当日、1泊2日 新作/旧作 40円から

・レンタル年会費

通常5,000円 新規入会時は6ヶ月分の会費として2,500円

KCカード/レンタル専用サイト <http://rental.kc-card.co.jp> (平成24年3月23日HP開設予定)

4. 各社の概要

(1) KCカード株式会社の概要

商号	KCカード株式会社 (Jトラスト株式会社グループ 大阪証券取引所2部:8508)
主な事業内容	クレジット、カードローン、信用保証業務、不動産業務 他
設立年月日	昭和38年4月26日
本店所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目4番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 千葉 信育
資本金の額	3,055百万円(平成23年12月31日現在)
従業員数	244名(平成23年12月31日現在)
大株主および持株比率	Jトラスト株式会社(議決権比率 97.76%)
グループ会社	株式会社ロプロ、西京カード株式会社、株式会社日本保証、 パルティール債権回収株式会社、ネオラインクレジット貸付株式会社 Jトラストシステム株式会社、キーノート株式会社

当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
純資産	29,339百万円	33,241百万円	38,411百万円
総資産	365,045百万円	401,985百万円	81,229百万円
一株当たり 純資産	14,816円12銭	17,863円65銭	26,002円84銭
売上高	59,754百万円	67,619百万円	47,176百万円
売上総利益	52,069百万円	60,222百万円	42,538百万円
営業利益	4,330百万円	4,785百万円	1,118百万円
経常利益	4,401百万円	4,887百万円	1,221百万円
当期純利益	493百万円	3,912百万円	5,836百万円
一株当たり当期 純利益	138円37銭	2,809円65銭	4,525円94銭

一株当たり 配当金	普通株式	0円	普通株式	0円	普通株式	50円
	第一種優先株	23,280円	第一種優先株	22,400円	第一種優先株	0円
	第二種優先株	2,000円	第二種優先株	2,000円	第二種優先株	2,000円

ＫＣカードは、平成23年8月1日付で「楽天カード」関連事業を吸収分割の方法により、楽天カード株式会社（旧：楽天クレジット株式会社）に承継しておりますので、上記計数には、当該会社分割前の事業に係るものが含まれています。

上場会社と当該会社の関係（アドアーズとの関係）

直接的な資本・人的・取引関係はございませんが、アドアーズの代表取締役会長の藤澤信義は当該会社の親会社であるＪトラスト株式会社の代表取締役社長を兼務しているほか、Ｊトラスト株式会社の筆頭株主であります。

Ｊトラスト株式会社は、アドアーズが公表した平成24年2月16日付「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、アドアーズの筆頭株主である株式会社ネクストジャパンホールディングスを完全子会社化とすることを前提とした株式交換契約を締結しておりますが、結果、間接的にアドアーズの議決権を34.17%保有するアドアーズの「その他関係会社」に該当する見通しであります。

こうした背景から、当該会社もアドアーズの関連当事者に該当し、また利益相反の観点から藤澤信義は本提携の決議には参加していません。

(2) アドアーズ株式会社

商号 アドアーズ株式会社（ＪＡＳＤＡＱ：4712）
 主な事業内容 アミューズメント施設の運営・企画・開発・設計・施工・監理等
 設立年月日 昭和42年12月25日
 本店所在地 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
 代表者の役職・氏名 代表取締役会長 藤澤 信義
 資本金の額 4,405百万円（平成23年9月30日現在）
 従業員数 359名（平成23年9月30日現在）
 大株主構成及び持株比率（平成23年9月30日現在）

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
株式会社ネクストジャパンホールディングス	41,054,000	32.95
GF投資ファンド投資事業有限責任組合	41,000,000	32.91
鈴木 昭作	4,092,972	3.28
アドアーズ株式会社（自己株式）	4,026,944	3.23
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	3,420,000	2.74
岡田 浩明	1,212,000	0.97
星 久	1,189,848	0.95
アドアーズ従業員持株会	1,094,930	0.87
株式会社ジョイントマスター	1,066,000	0.85
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	824,000	0.66

当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
純資産	10,713百万円	12,177百万円	7,591百万円
総資産	32,040百万円	33,304百万円	24,629百万円
一株当たり純資産（ ）	237円17銭	230円77銭	71円94銭
売上高	27,500百万円	26,034百万円	25,945百万円
売上総利益	4,194百万円	3,493百万円	2,788百万円
営業利益	915百万円	848百万円	263百万円
経常利益	645百万円	637百万円	74百万円

当期純利益又は当期純損失	353 百万円	270 百万円	4,197 百万円
一株当たり当期純利益又は 一株当たり当期純損失 ()	7 円 82 銭	5 円 91 銭	39 円 77 銭
一株当たり配当金 ()	7.0 円	7.0 円	0 円

平成 22 年 5 月 1 日付をもって 1 株を 2 株に分割しております。

K C カードとの関係

直接的な資本・人的・取引関係はございませんが、アドアーズの代表取締役会長の藤澤信義は K C カードの親会社である J トラスト株式会社の代表取締役社長を兼務しているほか、J トラスト株式会社の筆頭株主であります。

J トラスト株式会社は平成 24 年 2 月 16 日付「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、アドアーズの筆頭株主である株式会社ネクストジャパンホールディングスを完全子会社化とすることを前提とした株式交換契約を締結しておりますが、結果、間接的にアドアーズの議決権を 34.17% 保有する当社の「その他関係会社」に該当する見通しであります。

こうした背景から、K C カードもアドアーズの関連当事者に該当し、また利益相反の観点から藤澤信義は本提携の決議には参加しておりません。

5. 日程

平成 24 年 3 月 16 日	取締役会決議 (アドアーズ・K C カード)
平成 24 年 3 月 16 日	業務提携契約の締結
平成 24 年 3 月 30 日	事業開始・「レンタル! アドアーズ」の第一号店オープン (予定)

6. 今後の見通し

3. 第 1 号の出店についての記載とおり、平成 24 年 3 月 30 日を目標に第一号店のオープンを進めており、現在開業準備の最終段階であります。また 2 号店以降の候補につきましても、現在共同にて交渉・開業に向けての調整を図っており、来期早々には複数店体制での事業化に目処がたっております。

K C カードとしては、この提携事業を通じて獲得した新規顧客基盤を最大限に活用し、新たな B to C ビジネスの拡充を進め、斬新かつ魅力的な機能を有する独自性の高いプロパーカードへ発展させてまいります。また、リアルとネットでの提携先・加盟店へのプロモーションを通じた送客支援という他のクレジットカード会社にはない価値の提供を通じて、より強固な Win-Win の関係を構築することにより、「クレジットカード事業」、「レンタル事業」及び「プロモーション事業」の事業間シナジーの最大化を追求し、J トラストグループの事業領域の拡大を積極的に進めてまいります。

アドアーズとしましても、レンタルビジネスでの多店舗展開、かつ運営委託先を受けることは、通常莫大なコストがかかる幅広い層へのブランディングを、事業収益を伴って図れるものであり、主力アミューズメント施設運営事業における既存店舗の収益の押し上げにもつながるものと見込んでおります。また、出店に伴う設計・施工案件など、当事業の付帯業務においても業績の向上に資することができる見込みであります。

さらに、K C カードとの提携関係を発展させることで、アミューズメント単独ではアプローチができなかった新たな層からの新規顧客の獲得や、既存顧客のニーズをより充足させるサービス戦略を展開することによって、国民娯楽としてのアミューズメント文化の更なる浸透と、その中でリーディングカンパニーとしての確固たる地位を築いていけるものと考えております。

なお、アドアーズの業績に与える影響につきましては、当期につきましては事業開始予定日が平成 24 年 3 月 30 日であることから、その影響は少ないものと考えております。また来期以降の業績につきましては、今後の出店計画によるところが大きく、現時点では未確定であり、平成 24 年 5 月に開示を予定している平成 24 年 3 月期のアドアーズの決算短信にて別途お知らせする予定であります。

以 上